



Q 「住民サービスは維持」として市の「説明パンフレット」には書いてるけど、ほんと？

A 「維持」は「設置の際」の瞬間だけです。「特別区設置協定書」には「特別区設置の際」は「維持する」と明記されましたが、「設置後」は「努める」と元のままの記述です。

住民サービスは維持されません。

それどころか、財政シミュレーションには市民利用施設の削減が盛り込まれています。

中身もやり方も

無茶苦茶

大阪市が「住民投票」を前に、

「説明パンフレット」を発行しましたが

ご覧になりましたか？

5年前と違い反対会派の意見を反映せず

「都構想推進」の主張ばかりが盛り込まれています。

ファクトチェックしてみます。



財政シミュレーションに削減明記

施設	箇所
市民プール	24→9
スポーツセンター	24→18
老人福祉センター	26→18
子育てプラザ	24→18

Q なぜ、住民サービスは維持できないの？

A 「特別区」にはお金がありません。大阪市を4つの「特別区」に分割すると支出が増えます。「説明パンフレット」にも初期コストが241億円とランニングコストが年30億円必要だと書いています。これに「将来の建設は拘束しない」とした新庁舎建設コストや人件費増を含めると、**1300億円(15年間)のムダな支出によって「特別区」の財政を圧迫**します。

Q 10年間は20億円を府が援助するから大丈夫では？

A 「特別区」の税収は大阪市の三分の一に激減し、大阪府からの「おこづかい」で仕事をすることになります。しかも「おこづかい」の財源となる国からの地方交付税が「特別区」に必要な額より年間200億円も不足することになり、「おこづかい」は減らされます。

大阪府からの10年限定の援助金では全く足りず、**住民サービスは必ず低下**します。

Q 「二重行政」が解消して経費が浮くのじゃないの？

A 松井市長は「いまの大阪に二重行政は存在しない(市会答弁・8月21日)」と言っています。「ない」のに経費が浮くことはありません。

「二重行政」を理由に、住吉市民病院の廃止、環科研と公衛研の統合など**コロナ対策で必要な施設が壊されました**。コロナ対策では、国・府・市が二重、三重に仕事をする必要が**必要**です。

Q 都構想で大阪が成長すれば税金が伸び市民が潤うのでは？

A 維新の「成長戦略」はカジノ統合型リゾート(IR)です。コロナ禍でカジノ業者は経営危機に陥り、大阪への投資が困難になっています。インバウンド頼みの成長戦略は見直しが**必要**です。夢洲へのカジノ誘致などへ巨額の税金を投入することは「負の遺産」を新たに**つくる**ことになります。



公平性・中立性が担保されないと「住民投票」が歪みます

大阪市の広報は市民を「賛成に誘導するため」だと職員が発言しました。松井市長は「発言は不適切」と言いながら「職員が都構想を推進するのは当然」と開き直ります。

「明るい会」「よくする会」は、「公正・中立」の立場を逸脱した大阪市の「住民投票」広報のあり方に強く抗議し、賛否それぞれの意見を反映し、市民が

「公正な判断」ができるよう是正を求めました。



NHK関西より

大阪市に抗議!



住民投票 まるわかりパンフをお読みください!

特設サイト公開中!!

